報道関係者各位

News Letter

2026年11月5日
株式会社Secual

住宅火災死者の4人に3人が高齢者

その防災情報、本当に「届いて」いますか？

― 冬を前に考える、高齢者と「届く防災」 ―

毎年11月9日から15日は「**秋季全国火災予防運動**」。
朝晩の冷え込みが増し、暖房器具を使い始める11月。空気も次第に乾燥し、暮らしの中で火を使う機会が増えていく季節です。そんな冬の入り口に、改めて考えておきたいのが住まいの防災。なかでも住宅火災では、高齢者の被害が大きな割合を占めています。

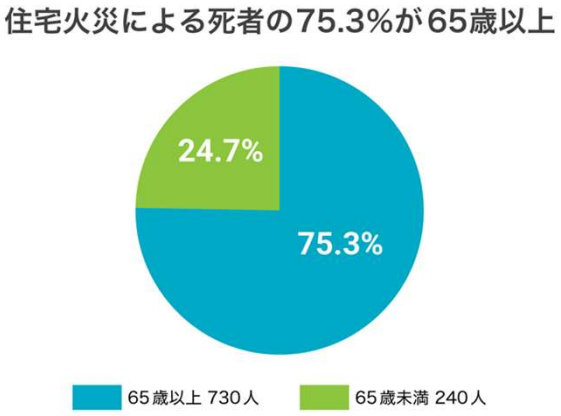
火災を起こさないこと。そして、もしもの異変や必要な情報に、きちんと「気づける」こと。

――今回は住宅火災を入り口に、高齢者の暮らしを守るための「気づく」と「届く」について考えます。

冬を前に考えたい、高齢者の住宅火災

消防庁が公表した2025年の火災統計を見ると、住宅火災による死者（放火自殺者等を除く）は970人。このうち65歳以上は730人、全体の**75.3%**を占めました。

住宅火災で亡くなった人の、およそ4人に3人が高齢者――。
冬の住まいの安全を考えるうえで、見過ごすことのできない数字です。



※消防庁「令和7年(1月~12月)における火災の概要（概数）について」をもとに作成



※消防庁「住宅用火災警報器の設置効果」をもとに作成

住宅火災から命を守るには、火災そのものを防ぐことに加え、**起きた異変にできるだけ早く気づくこと**も欠かせません。その意味を示しているのが、住宅用火災警報器のデータです。消防庁の分析では、警報器が設置されている場合、設置されていない場合と比べて、住宅火災による**死者数と損害額は約半分、焼損床面積は約6割減**となっています。

これは、火災に限った話ではありません。災害時に発信される避難情報も、受け取った人がその情報に気づいて初めて、次の行動につながります。

そして、高齢者の暮らしを守るうえで「気づく」べきなのは、目の前で起きた異変だけではありません。
大雨が続く夜。突然の地震。強い風が吹き荒れるなかで発信される避難情報――。災害時には、その後の行動を左右するさまざまな情報が、私たちのもとへ届けられます。

けれど、そこで本当に大切なのは、**「情報が発信されたか」ではなく、「その人が気づけたか」。**
どれだけ大切な情報でも、気づかなければ避難や安全確保といった次の行動にはつながりません。

その情報は、「発信された」だけで「届いた」と言えるのでしょうか。

報道関係者各位

News Letter

2026年11月5日
株式会社Secual

「発信する防災」から、「届く防災」へ

災害時には、防災行政無線、テレビ・ラジオ、スマートフォンなど、さまざまな手段から情報が発信されます。一方で、屋外の放送が聞こえにくい、通知を見逃すといった場面もあります。

実際に2026年10月には、防災情報配信サービスへの不正アクセスを受け、複数の自治体でメールやアプリ、電話などの配信が一時利用できなくなる事態も発生しました。一つの仕組みが使えなくなったときにも情報を届けられるよう、**複数の手段を持っておく意味が改めて浮き彫りになっています。**

一つの手段だけに頼らず、情報との接点を増やしておく。「届く防災」を考えるうえで、大切な備えの一つです。



※消防庁「災害情報伝達手段の整備等に関する手引き」をもとに作成

そして、情報との接点は、有事のためだけのものではありません。

Secualでは、平時には人感センサーなどを通して暮らしや室内環境の変化を捉え、有事には自治体から発信される防災情報を室内のゲートウェイから音声で知らせる仕組みを提供しています。**いつもの暮らしの変化にも、もしものときの情報にも気づける。**そんな接点を、日常の中に持っておくことができます。



※通知対象となる防災情報には条件があります。

防災情報は、発信された瞬間に役目を終えるものではありません。その情報に気づき、「避難しよう」「安全な場所へ移ろう」と次の行動につながってこそ、暮らしを守る力になります。

屋外でも、家の中でも。平時でも、もしものときでも。**必要な情報に「気づける」きっかけを、暮らしの中に増やしていく。**

――Secualはこれからも、テクノロジーを活用し、一人ひとりの暮らしに寄り添いながら、安心につながる環境づくりに取り組んでまいります。

＜本件に関するお問い合わせ先＞　株式会社Secual　事業戦略室　広報/PR担当：大野
TEL：080-3728-7459　Mail：pr@secual-inc.com